Eat Well, Live Well.

AJINOMOTO

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

味の素グループ健康宣言のもと、

味の素コミュニケーションズは社員の健康維持・増進に取り組んでいます。

食と健康、そして明日のよりよい生活に最大限貢献できるよう、社員のこころとからだの「健康を維持・推進」できる職場環境づくりに取り組んでいます。
また「健康なこころとからだ」の維持・推進を実践することで、ＡＳＶを通じた価値創造ストーリーの実現を目指します。

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

認定証

（大規模法人部門）

法人名 株式会社
味の素コミュニケーションズ

貴法人は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取組が優良であると認められました
よって、ここに「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」として認定します
経済産業省及び厚生労働省と共に、今後一層取組を推進されることを期待いたします

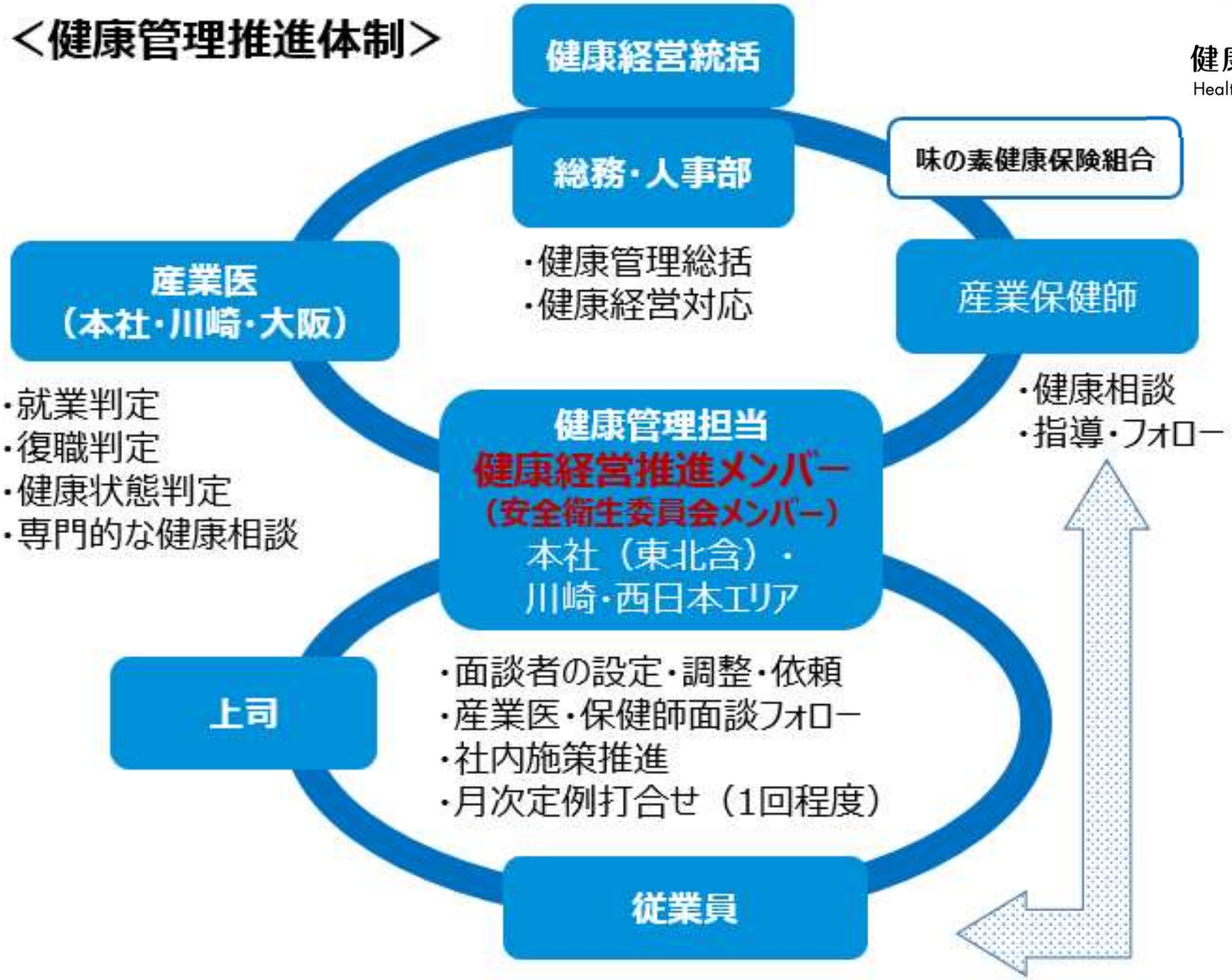
2024年3月11日

日本健康会議

日本健康会議
NIPPON KENKO KAIGI

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

＜健康管理推進体制＞



＜株式会社味の素コミュニケーションズ＞

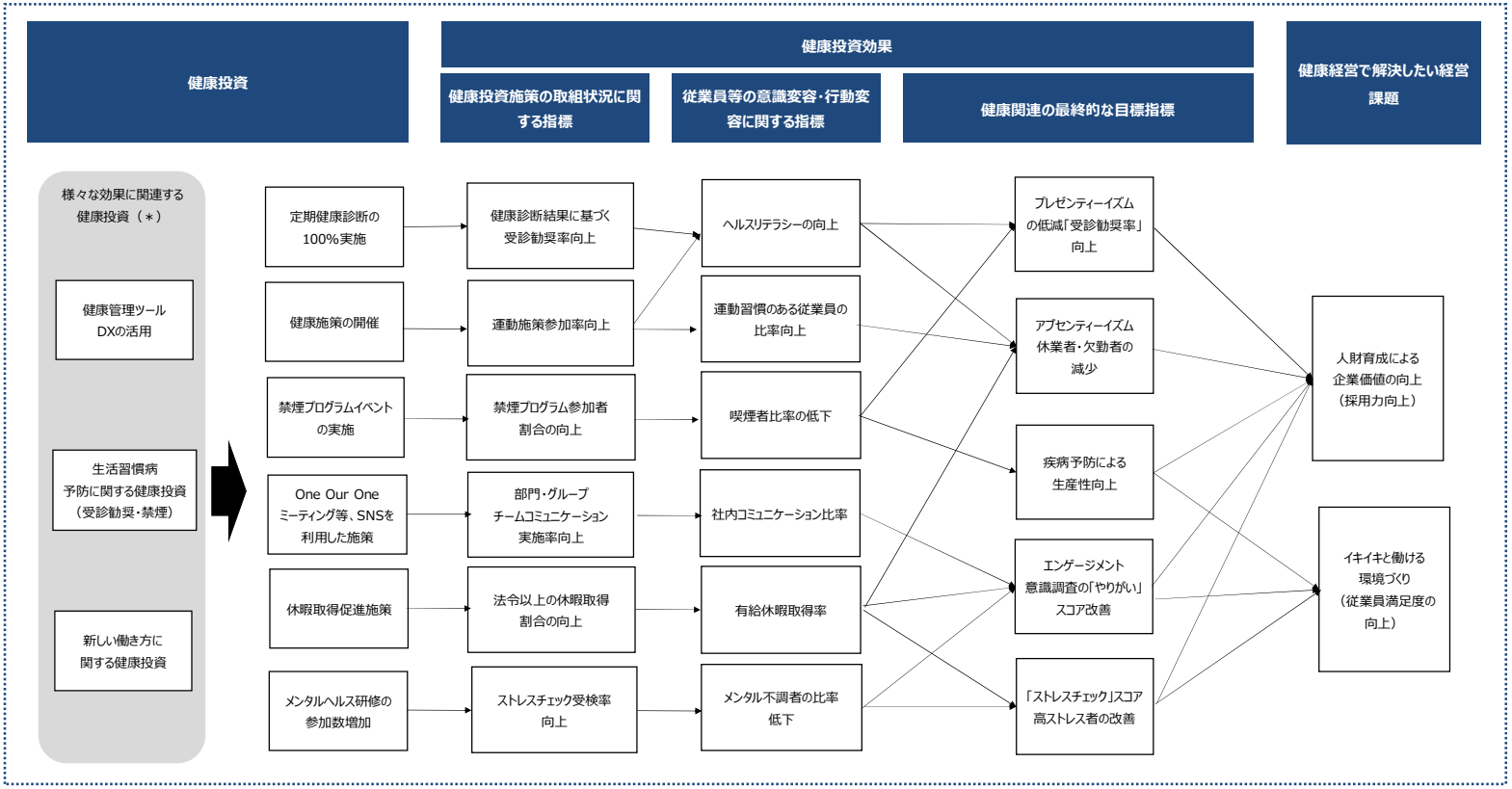
【基本情報】

2022.10.01時点

従業員等の男女比率	男性71%、女性29%
従業員等の平均年齢	44.9歳
拠点	東京・神奈川・宮城・大阪・愛知・福岡

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

【戦略マップ】



社会的価値

「健康なこころとからだ」の維持・推進を実践することで、
ASVを通じた価値創造ストーリーの実現を目指します

企業価値

自己の可能性に挑戦する、力強く成長する人財

（＊）基本的に「健康投資」と「健康投資施策の取組状況に関する指標」は1対1で対応する。しかし、中には複数の「健康投資施策の取組状況に関する指標」に対応する「健康投資」も存在するため、そのような「健康投資」を「様々な効果に関連する健康投資」とする。

健康資源

人的健康資源

健診有所見率	再検査受診率	健康増進イベントの参加率	メンタル不調者の割合	健康イベントの参加率	休暇取得率
アブセンティーイズム	プレゼンティーイズム	ワーク・エンゲージメント	運動習慣あり割合	喫煙者割合	ストレスチェックの高ストレス者割合

環境健康資源

休暇制度	健康管理システム
健康経営に対する経営者・役員のコミットメント	組織風土

＜取組み数値＞

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

●健康関連

指　標	2023年度	2022年度	2021年度
健康診断受診率	100%	100%	100%
精密検査受診率	56%	52%	35.1%
ストレスチェック受検率	98%	98%	98%
高ストレス者率	10%	10%	9%
アブセンティーイズム（※）	1.1%	2%	ー

※日数割合：休業日数／全社員の総労働日数

●働き方・働きがい

指　標	2023年度	2022年度	2021年度
月間平均時間外労働	18時間	16時間	11時間
年次有給休暇取得率	76%	79%	78%
ワークエンゲージメント（※）	73	70	69

※味の素グループのエンゲージメント調査

●栄養リテラシー

	2023年度	2022年度	2021年度
研修受講率	95%	95%	46.8%

※栄養リテラシー向上のための「e-learning」

Eat Well, Live Well.

AJINOMOTO

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

＜労働安全衛生＞

当社のマネジメントシステムは、品質マネジメントシステムを基礎として、環境、情報セキュリティ、労働安全衛生の各マネジメントシステムを一本化/統合し、経営基盤に取込み、その手法により“企業経営を健全に発展”させる仕組みです。
※労働安全衛生については、グループポリシーのもとISO45001と同様に運用しています。

労働安全衛生に関するグループポリシー

味の素グループ
改定日：2017年4月1日
改定日：2022年4月1日

私たちは、人間性尊重を基本とし、全員参加による労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤のひとつとします。

1.私たちは、“いのちを守る安全はすべてに優先する”考え方に基づき行動します。
2.私たちは、トップマネジメントのリーダーシップのもと、働く全員が参加する取り組みにより、健全な安全文化を醸成します。
3.私たちは、関係法令及び社内ルール等を順守します。
4.私たちは、労働安全衛生マネジメントシステムの考え方を基本として、危険源を特定・評価し必要な経営資源を投入することにより、そのリスク低減・除去を徹底します。
5.私たちは、非常事態を予防し発生時の被害を極小化するため、体制及び訓練の強化と対応の円滑化を図ります。